



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤原 昌幸 (TEL) 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年3月21日~2019年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,272	0.4	3,062	△11.6	3,273	△10.2	2,355	△7.6
2018年3月期	46,065	8.6	3,462	12.6	3,646	12.9	2,548	37.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,517百万円(△48.3%) 2018年3月期 2,933百万円(△4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	90.04	—	8.9	8.4	6.6
2018年3月期	98.15	—	10.5	9.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,552	27,210	70.5	1,038.46
2018年3月期	39,191	25,967	66.3	992.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,171百万円 2018年3月期 25,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,270	△1,060	△409	6,857
2018年3月期	1,931	△1,077	638	5,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	313	12.2	1.3
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	366	15.5	1.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日~2020年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	1.1	1,170	0.1	1,280	△2.9	900	△7.5	34.40
通期	48,000	3.7	2,980	△2.7	3,180	△2.9	2,180	△7.5	83.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,927,652株	2018年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2019年3月期	762,630株	2018年3月期	762,475株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,165,130株	2018年3月期	25,966,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,569	0.4	2,500	△15.6	2,711	△14.5	1,995	△11.3
2018年3月期	40,408	6.7	2,963	15.8	3,170	16.5	2,250	45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.27	—
2018年3月期	86.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,042	24,186	71.0	924.37
2018年3月期	34,226	23,271	68.0	889.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,186百万円 2018年3月期 23,271百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年3月21日～2020年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△0.3	1,150	4.4	800	△1.4	30.58
通期	42,000	3.5	2,700	△0.4	1,850	△7.3	70.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、英国のEU離脱交渉の不確実性や米中の貿易摩擦の深刻化、中国経済の成長鈍化など先行きが不透明であり、わが国経済にマイナス影響を及ぼす懸念が強まっている状況にあります。

建設業界におきましては、政府建設投資は高水準を維持し、民間設備投資も企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比14.6%増の515億4千3百万円、完成工事高は前連結会計年度比0.4%増の462億7千2百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比19.8%増の319億1千1百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比11.6%減の30億6千2百万円、経常利益は前連結会計年度比10.2%減の32億7千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比7.6%減の23億5千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比1.6%減の385億5千2百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比0.7%減の242億1千4百万円となりました。これは、主として未成工事支出金等が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比3.2%減の143億3千8百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の低下により投資有価証券が減少したことなどによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比12.8%減の100億7千3百万円となりました。これは、主として未払法人税等及び未成工事受入金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比24.4%減の12億6千8百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比4.8%増の272億1千万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億7千万円の増加（前連結会計年度比13億3千9百万円の増加）となりました。これは、主としてたな卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6千万円の減少（前連結会計年度比1千6百万円の減少）となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9百万円の減少（前連結会計年度比10億4千8百万円の増加）となりました。これは、主として配当金の支払額などによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比18億円増加の68億5千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	64.0	65.5	66.3	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	37.2	41.6	51.3	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	34.4	33.0	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	161.9	219.1	94.8	123.6	191.6

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が継続するなか、米国の通商政策の動向や北朝鮮をはじめとしたアジア・中東・欧州での政治情勢には不透明な要因が少なくない状況にあります。また、国内の政局動向にも懸念材料があり、今後の景気の先行きには十分な注意が必要と思われる。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けた大型インフラ工事が期待されるものの、資機材価格の上昇や労働力の不足は続くものとみられ、今後は、生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われ。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にもとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、当社グループの競争力を高めていく所存であります。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,297,057	6,565,330
受取手形・完成工事未収入金	14,250,553	13,956,307
有価証券	—	752,281
未成工事支出金等	3,841,259	2,117,057
繰延税金資産	474,906	427,021
その他	514,698	397,809
貸倒引当金	△3,455	△1,500
流動資産合計	24,375,020	24,214,308
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,103,510	6,120,641
機械装置及び運搬具	1,159,555	1,164,948
土地	2,108,207	2,285,230
その他	659,704	691,049
減価償却累計額	△4,718,363	△4,965,796
有形固定資産合計	5,312,614	5,296,073
無形固定資産		
のれん	120,786	60,393
その他	491,907	493,172
無形固定資産合計	612,693	553,565
投資その他の資産		
長期性預金	—	55,825
投資有価証券	8,510,969	7,851,363
退職給付に係る資産	155,395	367,184
繰延税金資産	8,468	8,674
その他	216,741	205,868
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,891,574	8,488,916
固定資産合計	14,816,882	14,338,554
資産合計	39,191,903	38,552,863

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,228,543	6,101,126
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	17,232	17,566
未払法人税等	843,986	335,472
未払消費税等	216,793	255,534
未払役員報酬	12,700	13,400
未払費用	741,527	735,651
未成工事受入金	1,970,194	1,475,487
賞与引当金	907,323	837,468
完成工事補償引当金	35,975	53,814
工事損失引当金	225,370	82,920
その他	227,231	45,197
流動負債合計	11,546,878	10,073,638
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	380,041	362,475
繰延税金負債	918,700	628,937
役員退職慰労引当金	252,069	270,294
その他	6,938	7,262
固定負債合計	1,677,749	1,268,969
負債合計	13,224,628	11,342,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,585	4,730,586
利益剰余金	13,850,756	15,892,603
自己株式	△244,467	△244,559
株主資本合計	23,336,874	25,378,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,519	1,269,183
退職給付に係る調整累計額	579,880	523,533
その他の包括利益累計額合計	2,630,399	1,792,717
非支配株主持分	—	38,907
純資産合計	25,967,274	27,210,255
負債純資産合計	39,191,903	38,552,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
完成工事高	46,065,679	46,272,426
完成工事原価	40,702,955	41,275,366
完成工事総利益	5,362,724	4,997,059
販売費及び一般管理費	1,899,735	1,934,127
営業利益	3,462,988	3,062,932
営業外収益		
受取利息	8,844	14,380
受取配当金	154,709	175,061
受取賃貸料	14,054	29,740
電力販売収益	4,602	4,988
その他	37,475	26,719
営業外収益合計	219,686	250,890
営業外費用		
支払利息	15,625	16,948
賃貸費用	11,246	20,072
電力販売費用	3,161	2,977
その他	5,654	287
営業外費用合計	35,688	40,285
経常利益	3,646,986	3,273,537
特別利益		
投資有価証券償還益	6,093	—
退職給付制度移行損失戻入益	—	88,653
固定資産売却益	—	176
投資有価証券売却益	3,796	13,563
受取保険金	80,000	—
特別利益合計	89,889	102,393
特別損失		
固定資産処分損	2,762	3,043
会員権評価損	99	—
事務所移転費用	21,162	—
特別損失合計	24,025	3,043
税金等調整前当期純利益	3,712,851	3,372,886
法人税、住民税及び事業税	1,263,853	893,324
法人税等調整額	△99,550	124,825
法人税等合計	1,164,303	1,018,150
当期純利益	2,548,547	2,354,735
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益	2,548,547	2,355,828

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	2,548,547	2,354,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,915	△781,335
退職給付に係る調整額	351,640	△56,346
その他の包括利益合計	384,556	△837,682
包括利益	2,933,103	1,517,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,933,103	1,518,145
非支配株主に係る包括利益	—	△1,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	△568,058	20,485,524
当期変動額					
剰余金の配当			△251,553		△251,553
親会社株主に帰属する当期純利益			2,548,547		2,548,547
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分		230,764		323,725	554,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	230,764	2,296,994	323,590	2,851,350
当期末残高	5,000,000	4,730,585	13,850,756	△244,467	23,336,874

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,017,603	228,239	2,245,843	—	22,731,368
当期変動額					
剰余金の配当					△251,553
親会社株主に帰属する当期純利益					2,548,547
自己株式の取得					△134
自己株式の処分					554,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,915	351,640	384,556	—	384,556
当期変動額合計	32,915	351,640	384,556	—	3,235,906
当期末残高	2,050,519	579,880	2,630,399	—	25,967,274

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,585	13,850,756	△244,467	23,336,874
当期変動額					
剰余金の配当			△313,982		△313,982
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355,828		2,355,828
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,041,846	△91	2,041,755
当期末残高	5,000,000	4,730,586	15,892,603	△244,559	25,378,630

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,050,519	579,880	2,630,399	—	25,967,274
当期変動額					
剰余金の配当					△313,982
親会社株主に帰属する当期純利益					2,355,828
自己株式の取得					△92
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781,335	△56,346	△837,682	38,907	△798,775
当期変動額合計	△781,335	△56,346	△837,682	38,907	1,242,980
当期末残高	1,269,183	523,533	1,792,717	38,907	27,210,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,712,851	3,372,886
減価償却費	345,605	349,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,105	18,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,870	△1,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,280	△69,854
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,664	17,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88,159	△204,162
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	225,370	△142,450
受取利息及び受取配当金	△163,554	△189,441
支払利息	15,625	16,948
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,796	△13,563
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6,093	—
受取保険金	△80,000	—
退職給付制度移行損失戻入益	—	△88,653
会員権評価損	99	—
移転費用	21,162	—
のれん償却額	—	60,393
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△176
売上債権の増減額 (△は増加)	△898,234	294,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,013,175	1,724,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,975	△127,416
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	113,903	△494,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	177,263	38,741
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,227	31,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141,015	121,918
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47,840	△182,646
その他	403,361	△85,981
小計	2,768,652	4,445,587
利息及び配当金の受取額	164,104	189,441
利息の支払額	△15,628	△17,073
法人税等の支払額	△1,066,022	△1,346,957
保険金の受取額	80,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,106	3,270,998

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△441,300	△726,025
定期預金の払戻による収入	603,500	498,000
有形固定資産の取得による支出	△241,780	△288,752
無形固定資産の取得による支出	△141,379	△55,364
投資有価証券の取得による支出	△785,539	△576,409
投資有価証券の売却による収入	66,812	78,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130,657	—
有形固定資産の売却による収入	—	794
会員権の売却による収入	10,800	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△8,850	△2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7,248	6,696
その他	△16,272	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,419	△1,060,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	410,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,725	△17,232
社債の償還による支出	△60,000	△120,000
自己株式の処分による収入	554,490	1
自己株式の取得による支出	△134	△92
配当金の支払額	△252,902	△312,332
非支配株主からの払込みによる収入	—	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,727	△409,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,492,414	1,800,810
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,342	5,056,757
現金及び現金同等物の期末残高	5,056,757	6,857,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2017年3月21日～2018年3月20日)及び

当連結会計年度(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	992.44円	1,038.46円
1株当たり当期純利益金額	98.15円	90.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,548,547千円	2,355,828千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,548,547千円	2,355,828千円
普通株式の期中平均株式数	25,966千株	26,165千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2017年3月21日 至 2018年3月20日	当連結会計年度 自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	2,156,659	2,077,766	△78,892	△3.7
空調・衛生	30,318,597	36,166,725	5,848,127	19.3
電気・通信	5,398,441	6,978,802	1,580,361	29.3
水処理プラント	4,298,511	4,115,081	△183,430	△4.3
冷凍・冷蔵	2,815,539	2,205,434	△610,104	△21.7
計	44,987,748	51,543,811	6,556,062	14.6

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2017年3月21日 至 2018年3月20日	当連結会計年度 自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	1,306,149	2,084,111	777,961	59.6
空調・衛生	30,914,106	30,913,531	△575	△0.0
電気・通信	5,333,665	6,142,467	808,801	15.2
水処理プラント	5,447,709	4,382,660	△1,065,048	△19.6
冷凍・冷蔵	3,064,048	2,749,655	△314,392	△10.3
計	46,065,679	46,272,426	206,746	0.4

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2017年3月21日 至 2018年3月20日	当連結会計年度 自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	1,146,650	1,140,306	△6,344	△0.6
空調・衛生	19,206,710	24,459,904	5,253,193	27.4
電気・通信	3,175,986	4,012,321	836,335	26.3
水処理プラント	2,385,724	2,118,145	△267,579	△11.2
冷凍・冷蔵	724,772	180,551	△544,220	△75.1
計	26,639,843	31,911,228	5,271,384	19.8

(2) 役員の変動

1. 取締役の変動

① 新任取締役候補

取締役	藤井 政宏	(現 株式会社群馬銀行人事部付部付考査役)
取締役	鳥居 博恭	(現 執行役員企画推進部長)
取締役(非常勤)	河本 榮一	(現 河本工業株式会社代表取締役社長、 館林商工会議所会頭)

※河本 榮一氏は、社外取締役候補者であり、独立役員候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役	岡部 幸夫	(現 取締役専務執行役員埼玉支店担当 兼千葉支店業務執行責任者、 株式会社ヤマト・イズミテクノス代表取締役社長)
取締役	藤原 昌幸	(現 取締役専務執行役員管理本部長)
取締役	長谷川 真人	(現 取締役常務執行役員企画推進部担当)
取締役	辻 信彦	(現 取締役執行役員東京支店長)
取締役(非常勤)	荒木 徹	(現 社外取締役、佐田建設株式会社取締役会長)

2. 異動予定日

2019年6月18日